

2022 年 12 月期 決算説明要旨

いであ株式会社
代表取締役社長 田畑 彰久

◆当社グループ概況

当社グループを取り巻く市場環境は、新型コロナウイルス感染症の影響やロシアのウクライナ侵攻の長期化による資源価格や物価上昇等により、先行きの不透明な状況が続いているが、政府予算において、防災・減災、国土強靱化、インフラ老朽化対策、気候変動対策、自然との共生・生物多様性の保全と持続可能な利用、環境リスクの管理などの当社グループの強みを活かせる分野に重点配分されており、業績は堅調に推移している。

当社グループは、2022 年から 2024 年までの第 5 次中期経営計画において「イノベーションの加速と総合力の結集による事業領域の拡大と経営基盤の強化」をスローガンに掲げ、8 つの重点課題に取り組み、より強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してきた。その結果、計画初年度において、計画最終年の売上高、利益目標を達成した。また、2023 年 4 月には遺伝子解析や、人の健康、生命科学に関する先端的な技術の研究・開発を加速するため、静岡の環境創造研究所の敷地内に新たに応用生命科学研究センターを竣工する。

社会の価値観やニーズが急速に多様化・高度化する中、当社グループの人材、技術力、施設・設備、情報等の経営資源を最大限に活用・集中投入して積極的な技術開発を行い、一歩先を見据えた新たな事業展開と営業展開により社業を発展させ、安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支える総合コンサルタントとしての社会的な使命を果たしていく。



◆事業概要

(詳細はいであ公式 YouTube チャンネル)

当社は創立 1953 年 5 月、設立 1968 年 9 月であり、2023 年 5 月に創立 70 周年を迎える。資本金は 31 億 73 百万円、事業概要は「社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント」で、従業員数は単体で 949 名である。

コーポレートスローガンは「人と地球の未来のために」、経営ビジョンは「安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支えることを通じて社会に貢献する」ことである。

当社グループは、当社と連結子会社 6 社、非連結子会社 1 社、関連会社 2 社により構成されている。連結子会社の新日本環境調査と沖縄環境調査は主に環境調査や分析業務、東和環境科学はこれに加えて廃棄物・土壌汚染対策業務を行っている。Ides は開発途上国に対し港湾を中心とした交通インフラ整備及び環境保全分野の総合コンサルティングサービスを提供している。クレアテックは構造物・地盤解析、土木設計業務を行っている。以天安(北京)科技有限公司は海外事業における当社の中国での窓口業務を担っている。非連結子会社のイーアイエス・ジャパンは環境計測機器の製造・販売・保守を行っている。関連会社の UAE-IDEA Advance Analytical Company Limited はタイ現地企業との合弁会社として、中持依迪亜(北京)環境検測分析株式会社は中国現地企業との合弁会社として、それぞれの国で環境の化学分析業務を行っている。

事業内容については、社会基盤整備(河川・海岸、港湾、道路・都市・地域計画、橋梁)のコンサルタント事業、環境(環境影響評価・モニタリング、環境計画・管理、自然再生・保全、環境リスクの評価)のコンサルタント事業を基本として、気候変動に対する適応策や、防災・減災、国土強靱化、インフラ維持管理、さらには食品・生命科学等の諸分野について、企画から調査、分析、予測評価、設計、対策までの業務を社内で一貫して実施している。

当社は 2021 年 12 月期において建設コンサルタント部門全体の売上高では業界 11 位、建設環境分野では約 20 年 1 位を維持しており、環境分野のリーディングカンパニーとして顧客から高い評価を受けている。また、河川、砂防及び海岸・海洋分野では 8 位、港湾・空港分野では 10 位、施工計画、施工設備および積算分野では 14 位、鋼構造およびコンクリート分野で 17 位であり、少額ながら水産土木分野では 2 位となっている。

主要顧客は、国土交通省や防衛省、環境省をはじめとした国関係と地方自治体が全売上高の約 86%を占めている。公共事業への高い依存は事業上のリスクの一つとしてとらえ、民間からの売上増加に向け努力している。

受注形態別受注高(単体)は、技術力・提案力で評価される総合評価落札方式、プロポーザル方式、随意契約で全体の 8 割以上を占め、低価格競争による受注を極力避け、付加価値の高い業務の受注に注力している。

当社の強みは大きく 2 つあり、1 つ目は社会基盤の整備や環境保全に係る企画立案、調査から対策・管理に至るすべての段階において一貫した付加価値の高いサービスを提供できることである。2 つ目は 4 つの研究拠点を軸に各センター等も含めて技術や人材を有機的に連携して技術開発を行い、他社との差別化を図っていることである。

◆2022 年 12 月期連結決算概要

当社グループの 2022 年 12 月期の連結売上高は 230 億 35 百万円となった。これは、大規模な海洋環境調査や防災・減災関連業務、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の売上及び(株)Ides、(株)クリアテックの連結子会社化が寄与した。営業利益は 31 億 54 百万円、経常利益は 32 億 78 百万円、当期純利益は 21 億 4 千 9 百万円となり、売上高当期純利益率は 9.3%となった。売上高、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ過去最高を更新した。セグメント別では、環境コンサルタント事業は売上高 139 億 85 百万円(18/12 期比で 18.3%増)、営業利益 16 億 67 百万円(同 124.4%増)となった。建設コンサルタント事業は売上高 82 億 90 百万円(同 39.8%増)、営業利益 12 億 81 百万円(同 168.6%増)となり、両事業は過去 5 年毎年増加している。情報システム事業は増加、不動産事業はほぼ横ばいとなった。

連結貸借対照表において、資産合計は 339 億 55 百万円(前期比 64 億 31 百万円増)となった。流動資産は現預金及び収益認識基準等の適用による受取手形、営業未収入金及び契約資産の増加等により 155 億 96 百万円(同 49 億 56 百万円増)、固定資産は、静岡の環境創造研究所敷地内に建設している応用生命科学研究センターの建設費による建設仮勘定の増加等により 183 億 59 百万円(同 14 億 76 百万円増)となった。負債合計は長期借入金の増加及び収益認識基準等の適用による未払法人税等の増加等により 92 億 80 百万円(同 21 億 58 百万円増)、純資産合計は 246 億 75 百万円(同 42 億 74 百万円増)、自己資本比率は 72.7%(同 1.4 ポイント減)となった。

◆2023 年 12 月期の計画

当社グループの業績に密接な関係がある政府予算の中の公共事業関係費は、当初予算ベースで約 6.1 兆円とここ数年安定的に確保されており、当社グループを取り巻く市場環境は、比較的堅調に推移するものと考えている。

2023 年 12 月期の連結決算予想は、売上高 232 億円(前期比 1 億 64 百万円増)、各種利益については、今後の成長に向けた DX の推進及び研究機能強化への投資、人件費及び外注費等の増加により、営業利益 25 億円(同 6 億 55 百万円減)、経常利益 25 億 60 百万円(同 7 億 18 百万円減)、当期純利益 16 億 60 百万円(同 4 億 89 百万円減)としている。

セグメント別では、環境コンサルタント事業は 144 億 50 百万円(前期比 4 億 65 百万円増)、建設コンサルタント事業は 80 億円(同 2 億 90 百万円減)、情報システム事業は 6 億円(同 29 百万円増)、不動産事業は 1 億 50 百万円(同 37 百万円減)を見込んでいる。

株主還元について、2022 年 12 月期は同年 2 月公表の予想から 5 円増額して 45 円の配当を予定しており、2023 年 12 月期については、普通配当 45 円に創立 70 周年記念配当 5 円を加え、50 円の配当を予想している。

◆第 5 次中期経営計画(2022~2024)およびローリングの概要

第 5 次中期経営計画(2022~2024)は、「イノベーションの加速と総合力の結集による事業領域の拡大と経営基盤の強化」をスローガンに掲げ、当社の強みを活かした基幹事業の強化とともに、前中期経営計画で具現化した技術開発の成果を事業化することにより、新規事業創出・新市場開拓を加速し、新たな収益基盤を構築していく期

間と位置づけ、新規事業創出・新市場開拓の加速と技術開発の推進、基幹事業分野の強化など、8つの重点課題に取り組んでいる。

また、本中期経営計画を達成するため、基幹事業分野の拡大に取り組んでいくとともに、コーポレートスローガン「人と地球の未来のために」における「人」と「地球」に、より直接的にコミットしていくこととし、「人の安全・安心、健康生活の支援」や「地球環境の保全・利用」といった、持続可能で安全・安心な社会の実現へ貢献していく。

計画1年目の成果について、「新規事業創出・新市場開拓の加速と技術開発の推進」など事業拡大に関する重点事業分野では、気候変動の影響を考慮した治水計画の見直し(流域治水対策など)、AIを活用した洪水予測・ダム操作高度化(効率化)、インフラ設計業務におけるBIM/CIMの活用、水中無人ロボット(AUV)による海底等環境の可視化調査、民間企業のTCFD情報開示支援のコンサルティングサービス、環境DNA技術の効率化と高度化(応用生命科学研究センター)、海外における生態系保全関連業務など、今後大きな成果が期待できる技術開発や新市場の開拓について、一定の成果をあげることができた。

「次世代を担う多様な人材の確保・育成」では、毎年積極的な採用を進めているとともに、継続的に社内研修を行うことにより、各職員の技術力や人間力の向上を図っており、プロポーザル方式や総合評価落札方式といった利益率の向上に寄与する高付加価値業務を多く受注している。技術提案力が評価される業務受注の特定率は過去3年間上昇しており、昨年は両者ともに過去最も高い特定率となった。また、業務品質の向上により、国土交通省や内閣府発注の業務評定点は年々上昇しており、顧客の高い信頼を獲得している。

また、「魅力と活力のある働きやすい企業づくり」では、給与の向上やテレワーク制度、時間休制度の導入等社内制度拡充など、働きやすい環境整備や健康経営推進などの様々な施策に取り組んでいる。さらに「組織の一体化・効率化とガバナンスの強化」についても、ミス・瑕疵防止のための総括品質管理室の設置やサイバー攻撃に対する情報セキュリティ強化などに取り組んでいる。

第5次中期経営計画の初年度である2022年12月期の売上高は230億円、営業利益率は13.7%、当期純利益率は9.3%となった。売上高は計画最終年の2024年計画値を上回ったことから、当初計画をローリングし、今後3年間における数値目標を修正した。なお、2022年12月期の急激な売上伸長により生産体制がひっ迫しており、今後3か年は生産体制の強化と技術開発に注力することとして、2023年12月期は売上高232億円を計画し、3年後の2025年12月期は売上高240億円、営業利益率10%以上を目標としている。

◆主な取組事例

(1) 防災・減災対策 -治水とまちづくり連携計画の策定-

中国地方最大の一級河川である江の川では、近年頻発している豪雨被害を踏まえ、全国の河川で初となる『治水とまちづくり連携計画(江の川中下流域マスタープラン)』が策定された。本計画は、将来世代が住み続けられる江の川中下流域を目指し、国、県や沿川市町の定める都市計画等を元に、当該流域の将来的な河川整備とまちづくりを関連付けた基本方針を具体的にとりまとめている。河川整備計画や治水計画に強みを持つ当社と、都市再生機構(UR)などが協働することにより、全国初の治水計画とまちづくりが連携した計画を策定することができた。今回の実績を活かし、流域治水に関連した防災まちづくりや地域マネジメントへ展開を図っていく。

(2) 道路空間の安全・安心や賑わい創出 -旧東海道宿場町のまちづくり-

現在、多くの都市で街中の道路を人々が集い憩う場所へ再構築する取り組みが進められている。これは、人口減少・超高齢化社会などの対応や、暮らしの快適さ、街の活力向上といった効果が見込まれており、SDGsの達成やモビリティに関わる技術革新を背景に、道路空間は持続可能な社会実現に向けた暮らしに身近な公共空間として重要な役割を担っている。当社では旧東海道宿場町の通りを対象に、道路デザイン基本設計や関係者協議の調整支援を実施した。歴史景観との調和などを重視し、休憩・交流箇所を要所に設けた心地良い歩行空間をデザインした。当社は今後も地域と連携し、選ばれ住み続けられる街に貢献する道づくりに取り組んでいく。

(3) 水中ロボティクス事業分野の新たな展開

当社開発の自立型水中無人機 AUV「YOUZAN」は、海洋資源や海洋環境での調査業務の受注実績を積み重ね、多方面の顧客から注目されている。国土交通省による「海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業」では、ズワイガニの保護礁や海底での分布状況などをYOUZANによる取得映像から解析を行い、ズワイガニ資源量推定に資する新たな現地調査手法の適用性・有用性を実証した。また、エビなどについても同様の調査手法の適用が可能であり、今後の水産分野への展開が期待される。さらに、「遠隔離島における海洋環境調査の研究事業」や AUV の水中における「自己位置推定の先進的な技術開発研究事業」を受注し、AUV のさらなる活用、特殊 AUV のものづくり分野への展開も推進している。

(4) 脱炭素社会への貢献 -地方自治体等における取り組み-

わが国は 2050 年までに脱炭素社会の実現を目指すことを宣言しており、今後、地方自治体等においても、脱炭素関連業務の増加が見込まれている。当社では、地方自治体や港湾・空港管理者等向けに、地球温暖化対策実行計画や港湾・空港の脱炭素化対策等のコンサルティングを実施している。当社は自然環境の保全・再生技術、地域循環共生圏構築支援、防災まちづくりといった、様々な実績と強みに加え、太陽光発電の最適な導入地域や再生可能エネルギー導入目標等の検討、地域との合意形成の実行といったノウハウも保有している。それらを総合的に活かし、人口減少や激甚化する自然災害等の社会課題の解決にも資する「まちづくり」などのコンサルティングサービスなどに取り組むことで、脱炭素社会の実現に向けて貢献していく。

(5) AIを使った独自技術の開発 -いであAIブランド-

現在当社が開発を進めているAI技術の一つは、洪水の予測計算の高速化である。現在は 6 時間先の洪水予測を行っているが、国土交通省の指針により今後は 72 時間先の予測が求められる。そこで従来型物理モデルと当社開発のAIモデルの融合により、複雑な洪水予測計算の高速化を可能にする技術開発を進めている。もう一つは、AI の大きな課題である教師データの不足をどう補うかという問題であり、特に自然現象を扱う場合には、AI の学習に必要な教師データが不足する。当社では AI でフェイク画像を作成し、それを教師データとして活用することでこの問題を解決した。これまで培ってきた技術と AI を組み合わせることで、新しい「いであ AI ブランド」を展開していく。

(6) 海外事業展開 -防災分野の無償資金協力事業への取り組み-

東南アジアの島しょ国、東ティモールでは 2021 年 4 月、サイクロン・セロジャによる大規模な洪水被害が発生した。国際協力機構(JICA)は東ティモール国政府の要請を受け、洪水被害に対する日本の支援を検討するための基礎調査団を派遣した。当社は本基礎調査を共同企業体の代表として実施した。さらに、インフラ復旧計画の概略設計調査も実施し、同調査から形成された、わが国の無償資金協力による洪水被害インフラの緊急復旧事業を共同企業体代表者として実施しており、本事業を通じて同国の発展に貢献していく。

(7) 健康・生命科学分野の新たな展開

当社では、これまで環境や食品中の化学物質分析、タンパク質やアミノ酸等の分析、化学物質の健康リスクや生態リスクの解析・評価などを実施し、実態把握からリスク低減対策まで一貫したサービスの提供を強みとしてきた。特に、人の健康に関わる有害化学物質分析では、血液など分析に利用できる量が限られる生体試料を高精度に分析する技術を継続的に開発しており、高い優位性を持っている。2023 年 4 月に竣工する応用生命科学研究センターでは、生体試料分析専用の実験施設を増設する計画であり、今後、同センターを軸に、マイクロRNA のメチル化を利用した早期がん診断技術の実用化をはじめとした健康や生命科学分野の事業展開を加速する。

(説明資料は Web サイトに掲載)

